

『高知県教育振興基本計画 重点プラン』の着実な推進

- 知** 小学校の学力は全国上位に、中学校の学力は全国平均まで引き上げる
- 徳** 児童生徒の自尊感情を育むとともに、社会性、規範意識を高める
- 体** 小・中学校の体力、運動能力を全国平均まで引き上げる

目標達成のための

重点プランの「目標」
(～H27)

南海トラフ地震対策の推進

“子どもたちの命を守り、命をつなぐ”

- 学校等の施設内での安全の確保
- 自分の命は自分で守る
- 他者や社会の安全に貢献できる

学力・体力のさらなる向上に向けた取組

p6 p7

全国学力・学習状況等調査で課題が明らかとなった数学B問題への対応や、小学校での教科化を見据えた外国語教育を推進するとともに、力のある学校づくりを目指して、学校等の経営力や教員の指導力向上を図る。

「よさこい健康プラン2」と連携した取組を一層推進し、基本的な生活習慣の確立と子ども体力・運動能力の向上につなげる。

- NEW** 学力向上のための学校経営力向上支援事業 19,178千円
- NEW** 算数・数学学力向上実践事業 5,796千円
- NEW** 外国語教育推進プラン実践事業 14,229千円
- トップアスリート夢先生派遣事業 7,137千円



知
体

未来を切り拓き、生き抜くことのできる子どもたちの育成

p8 p9 p10

「高知家の子ども見守りプラン」の着実な推進による少年非行防止対策の推進や、いじめ防止基本方針に基づき、いじめ対策の抜本的強化を図る。

また、中途退学者数の増加や社会性の不足など高等学校での大きな課題に対し、本県の将来を担う社会人として必要な基礎力を育成する取組を強化する。

◆「高知家の子ども見守りプラン」の推進

- NEW** 夢・志を育む「開発的生徒指導」推進事業 7,370千円
- 道徳教育充実プラン 10,868千円
- 拡** 特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業 3,266千円
- 拡** 若者の学びなおしと自立支援事業 15,783千円

◆いじめ防止対策の総合的な推進

- NEW** いじめ防止子どもサミット 3,366千円
- NEW** 学校ネットパトロール事業 5,456千円
- 拡** スクールカウンセラー・心の教育アドバイザー等の配置 144,519千円
- 拡** スクールソーシャルワーカーの配置 69,418千円

◆高等学校におけるキャリア教育のさらなる推進 ～将来を担う社会人として必要な基礎力の育成～

- NEW** 生徒の意欲を高める応援プラン事業 10,217千円
- 拡** 【再掲】心の教育アドバイザー等の配置 12,184千円

徳

学校等における南海トラフ地震対策

p11

来るべき南海トラフ地震から“子どもたちの命を守り、命をつなぐ”ため、学校施設等の耐震化や保育所等の高台移転への支援などの津波避難対策等を促進し、自分の命を自分で守るための防災教育を徹底する。

- 県立学校施設の耐震化 4,289,544千円
- 公立小中学校の耐震化 161,591千円
- 保育所・幼稚園の耐震化 1,206,446千円
- 保育所・幼稚園等の安全確保対策 385,493千円
- NEW** 保育所等の高台移転に伴う施設整備への補助 367,455千円
- 防災教育推進事業 18,226千円

命

中長期の課題への対応に向けた対策の推進

★子ども・子育て支援新制度（H27～）への円滑な移行に向けた取組の推進

p12

「子ども・子育て支援新制度」の平成27年度スタート（予定）に向け、認定こども園等の施設整備の支援や家庭的保育事業等に従事する人材確保のための研修体制の整備など、新制度への円滑な移行に向けた取組を推進する。

★県立高等学校再編振興計画の策定と同計画に伴う魅力ある学校づくりの推進

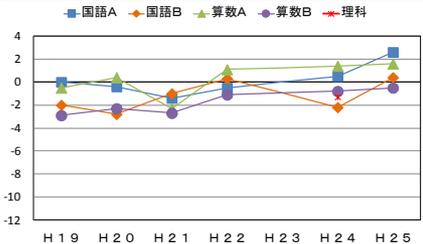
学力向上に向けた取組

小中学校課・教育センター

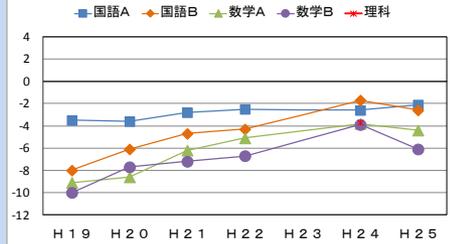
現状

全国学力・学習状況調査結果(全国と本県の平均正答率の差)から

小学生



中学生



小学生は、すべての教科で改善傾向にある

中学生は、改善傾向にあるが全国平均には達していない。特に、数学B問題に対応する力に課題がある

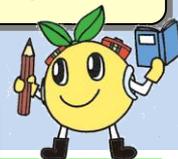
児童生徒の思考力や表現力の育成

さらなる学力向上を目指して!

学力向上のPDCAサイクルの構築

H27目標

小学校の学力は全国上位に
中学校の学力は全国平均まで引き上げる!



取組

学校経営力の向上



NEW 学力向上のための学校経営力向上支援事業 19,178千円

- 各小中学校で中期的な視野に立った「学校経営計画」の作成
- 学校経営アドバイザー(7名)による学校への支援
- 中学校学力向上推進校への支援訪問(18校指定)の実施

児童生徒の学力定着状況の把握

高知県学力定着状況調査実施事業 30,124千円

児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善を行う

【小学校第4学年】国語・算数

【小学校第5学年】国語・算数・理科

【中学校第1・2学年】国語・社会・数学・理科・外国語

調査実施日

平成27年1月9日(金)

全国学力・学習状況調査

【小学校第6学年】国語・算数

【中学校第3学年】国語・数学

調査実施日

平成26年4月22日(火)

授業の質・教科専門力の向上

NEW 算数・数学学力向上実践事業 5,796千円

- 授業改善プランに基づく支援訪問の実施
- 数学思考力問題集の作成及び活用、数学B問題集の活用
- 単元テストや算数・数学シートの活用 ・算数・数学思考オリンピックの実施
- 採用5・9年次の中学校数学教員を対象に教育センターで半年間の集中研修を実施
- 教科ミドルリーダー認定者を対象に5日間の宿泊研修を実施
- 上記を除く中堅教員を対象に地域実践研究を実施



授業力向上

NEW 外国語教育推進プラン実践事業 14,229千円

- 本県の外国語教育を推進する中期プランの作成
- 外国語教育の中核となる「コア・ティーチャー」の育成(年間20名程度)やコア・スクールの構築
- 早期英語教育の地域拠点モデルの構築
- 小学校外国語活動の教科化を見据えた集合研修やe-learning研修の実施
- 中高英語教員の専門力向上のため、授業づくり講座やe-learning研修の実施
- 土佐教育研究会や高等学校教育研究会との連携によるブロック別研修の実施



ことばの力育成プロジェクト推進事業 142,087千円

- 全国学力・学習状況調査のB問題で求められる児童生徒の思考力や表現力の向上
- 各教科等における思考力や表現力の向上
 - NIE活動の推進 ・国語学習シートの活用 ・学校図書館活動の充実

理科教育推進プロジェクト 7,734千円

- 理科の中核教員(コア・サイエンス・ティーチャー: CST)養成(年間10名程度)
- CST活動の充実〔拠点校8校(小3校、中5校)・CST24名〕
- 科学の甲子園ジュニア(中学生部門)の実施
- 理科支援員配置事業の実施 ・理科思考力問題集の活用



健やかな心と体を育む教育の推進

【成果】
体力・運動能力の確実な上昇傾向

【課題】
望ましい運動習慣の定着

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
小学5年男子	51.61	53.23	52.89	52.93	53.59	53.25
全国平均	54.18	54.19	54.36	54.07	53.87	53.87
小学5年女子	52.19	53.36	53.29	53.95	53.82	54.46
全国平均	54.84	54.59	54.89	54.85	54.70	54.70

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
中学2年男子	38.18	39.08	40.49	40.62	42.00	40.51
全国平均	41.50	41.36	41.71	42.32	41.78	41.78
中学2年女子	43.95	45.56	45.79	46.20	46.70	46.19
全国平均	48.38	47.94	48.14	48.72	48.42	48.42

※体力・運動能力、運動習慣等調査結果

各学校策定
学校経営計画(体)

＜基本的スタンス＞
学校経営計画(体)の具現化に向けて
直接的・間接的に学校を支援

新・こうちの子ども体力アップアクションプラン

A・K・B プロジェクトで学校経営計画(体)を支援!

Action 毎日を活動的に!

研修会の充実

- 体力づくり実践定着事業 789千円
- 体育主任研修会 1,146千円

外部指導者の派遣

- 体育実技指導力向上事業 6,430千円
- 幼児期の身体活動推進事業 777千円
- 運動部活動指導の工夫・改善支援事業 5,354千円
- トップアスリート夢先生派遣事業 7,137千円

望ましい運動部活動の
推進のために

- ・研修会の実施
- ・運動部活動マニュアルの作成・配布
- ・リーダーとなる人材育成システムの検討

Knowledge 知る・知らせる!

体力の必要性の周知

- 地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業 3,540千円

親子で体を動かす機会

- 幼児期の身体活動推進事業 777千円

学校・家庭・地域の連携

- NEW** スポーツ指導者活用事業 686千円



体罰
根絶へ

Beauty 心と体を美しく!

保健に関する指導力の向上

- 性に関する指導普及推進事業 453千円
- スクールヘルスリーダー派遣事業 2,808千円
- 養護教諭・学校保健担当職員研修 1,355千円

食育の積極的な推進

- 学校給食普及充実事業 975千円
- 栄養教諭・学校栄養職員等研修 811千円
- NEW** スーパー食育スクール事業 9,490千円



『第3期高知県健康増進計画(よさこい健康プラン21)』との連携による取組の充実

体力・運動能力の基礎となる子どもの健康的な生活習慣の定着を図るために、小学校から高等学校までの健康に関する副読本を作成し、発達段階に応じた取組を推進することで、自主的に健康な生活を実践できる資質や能力を育成する。

「高知家の子ども見守りプラン」の推進（教育委員会）

事務局各課



高知家の子ども見守りプランに基づき、知事部局、教育委員会、警察本部が連携して少年非行の防止に向けた取組を進めていきます。

①非行を未然に防ぐ「予防対策」②非行の入口にいる子どもたちを向かわせない「入口対策」③立ち直りを支援する「立ち直り対策」の3つの対策を推進し、PDCAサイクルを回しながら、さらなる効果的な防止対策につなげ課題解決を図っていきます。

予防対策

入口対策

立ち直り対策

NEW

夢・志を育む「開発的生徒指導」推進事業

NEW

学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業（8中学校）【1,423千円】
生徒指導推進員を配置し生徒指導上の諸問題の改善に組織的に取り組む

連携

拡

志育成型学校活性化事業 【5,947千円】
6中学校→11中学校
統括アドバイザーによる助言等を通じて開発的な生徒指導を組織的に推進する

薬物乱用・喫煙防止対策の強化に向けた教職員の研修会の開催

「緊急学校支援チームの派遣」
緊急事象発生時の専門家の派遣
【1,188千円】

学校の組織的な取組の強化

生徒指導の充実

心を耕す教育の推進

発達への気になる子どもへの支援の充実

関係機関と連携した施策の強化

NEW

生徒指導ハンドブックを生徒指導主事会、校内研修等で活用し、指導体制を強化

・生徒指導推進協力員・学校相談員の配置（10市町10人）
・生徒指導スーパーバイザーの配置（高知市6人）
【14,882千円】

NEW

学級づくりリーダー活用推進事業 【1,081千円】
学級づくりリーダーによる市町村全域での啓発の展開

校種間連携の推進

NEW

小中合同生徒指導主事（担当者）会の開催
【1,451千円】

教育相談体制の充実

拡

スクールカウンセラー・心の教育アドバイザーの配置
【144,519千円】（243校→269校）
※うち2中学校に週5日配置

拡

スクールソーシャルワーカーの配置
【69,418千円】（39人→42人）

関係機関との連携による取組

- 非行防止対策ネットワーク会議
- 知事部局
- 県警本部
- 市町村
- 要保護児童対策地域協議会 など

小中学校におけるキャリア教育の推進【4,996千円】
道徳教育の推進【10,868千円】

学校図書館活動の推進（ことばの力育成プロジェクト推進事業）
【142,087千円】

親育ち支援啓発事業【2,078千円】
良好な親子関係構築への支援

支援引き継ぎシートを用いた支援体制の確立

拡

特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業の推進
【3,266千円】
（1中学校区→3中学校区）

巡回相談員派遣事業【1,688千円】
専門家チーム等による学校支援の推進

医療・福祉・労働分野等と連携した個別的教育支援計画の作成への助言

NEW

高等学校生徒支援コーディネーターを中心とした支援の充実【412千円】

NEW
市町村に特別支援保育コーディネーターを配置
【13,404千円】

特別支援教育学校コーディネーターの指名及び支援引き継ぎシートの活用

拡

専門的な教員の養成（大学派遣）
（特別支援教育コースに7名派遣 など）【5,530千円】

学校支援地域本部事業【27,285千円】
地域社会全体で学校を支える仕組みづくりの推進

拡

放課後子どもプラン推進事業【429,592千円】
放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

補導教員の配置（高知市8人、他13市町村13人）及び非行少年への支援
補導専門職員の配置（7町村7人）及び非行少年への支援【15,680千円】
少年サポートセンターへの教員の配置（5人）及び非行少年への立ち直り支援

「よさこい健康プラン」に基づく健康的な生活習慣の確立に向けた支援

拡

若者の学びなおしと自立支援事業【15,783千円】
若者サポートステーションとの連携による就学・就労支援
支援プログラムの開発と地域が連携した支援体制の構築、スタッフのスキルアップ

親子で考えるネットマナーアップ事業【358千円】

NEW

学校ネットパトロール事業【5,456千円】

いじめ防止対策の総合的な推進

人権教育課

県の「いじめ防止基本方針」（平成26年3月策定）を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進します。

表：いじめの認知件数の状況
（国公立学校 1,000人当たり）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
高知県	4.8件	3.7件	8.7件
全国	5.5件	5.0件	14.3件

未然防止

- **NEW** 夢・志を育む「開発的生徒指導」推進事業（7,370千円）
 - 志育成型学校活性化事業～高知 夢いっぱいプロジェクト～
（県内11中学校 [H25: 6中学校] を指定）
 - **NEW** 学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業
（県内8中学校を指定）

教育活動の中に生徒指導の視点を着実に位置づけ、PDCAサイクルに基づく開発的な生徒指導（子どもに内在する力や可能性を引きだす生徒指導）に組織的に取り組めるよう、推進校を指定し、重点的に支援する。

- **NEW** いじめ防止子どもサミット（3,366千円）
子どもたちの企画・運営によるサミットを開催することで、子どもたちの自主的ないじめ防止の取組を推進するとともに、学校・家庭・地域がより一層連携を深め、「いじめを絶対に許さない」という県民意識の高揚につなげる。

- **NEW** PTA人権教育研修への支援（40千円）
各学校のPTA研修、地区PTA・県PTA大会等の研修会を積極的に支援し、いじめ問題についての啓発を図る。

□ いじめ問題
についての校
内研修支援

- 生徒指導推進事業（14,882千円）
 - ・生徒指導推進協力員・学校相談員
 - ・生徒指導スーパーバイザー

□ いじめアンケートの実施（年2回以上）

- 子どもの命と心を守り
育てる学校支援事業
（1,188千円）

早期発見・早期対応

- **NEW** 県立学校における
いじめ防止対策組織等の設置
（3,588千円）

- 24時間電話相談事業
（7,345千円）

- スクールソーシャルワーカー活用事業（69,418千円）
H25: 24市町村配置（39名）→ H26: 25市町村配置（42名）

- スクールカウンセラー等活用事業（118,897千円）
- 心の教育アドバイザー等活用事業（25,622千円）
H25: 243校配置（53名）→ H26: 269校配置（全中学校配置）（59名）
うち中学校2校に週5日配置

ネット上のいじめ等への対応

- 親子で考えるネットマナーアップ事業（358千円）

- **NEW** 学校ネットパトロール事業（5,456千円）
児童生徒が学校非公式サイトやブログ、ブログなどに誹謗中傷の書き込み等が行われるネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。

市町村（学校組合）教育委員会、学校の取組への支援

（市町村の「いじめ防止基本方針」の策定や市町村立学校におけるいじめ防止対策組織等への支援）

高等学校におけるキャリア教育のさらなる推進

～高知県の将来を担う社会人として必要な基礎力の育成～

高等学校課ほか

高知のキャリア教育の3本柱

学力向上

- ・基礎学力の定着
- ・自ら考え、自ら学ぶ力の育成 など

基本的な生活習慣の確立

- ・規範意識の育成
- ・家庭学習の習慣化
- ・読書の習慣化 など

社会性の育成

- ・公共心の育成
- ・コミュニケーション能力の育成
- ・職業観・勤労観の育成 など

25年度までの取組に加えて

学力向上対策

- 学力向上対策の研究（学力定着把握検査）
- 学力サポート員の配置（成績不振の生徒への補力補習）
- 教員ゼミ事業（指定校における指導方法の研究）
- 大学へ行こうプロジェクト事業（大学への訪問）など

社会性の育成

- 21ハイスクールプラン推進事業（特色ある学校づくり）
- インターンシップ事業（県内企業での就業体験）
- 生徒の企業見学事業（県内企業見学）
- 担い手人材育成事業（デュアルシステム）
- スキルアップ事業（マナーアップ講座、筆記試験対策講座）
- 応募前企業見学（就職希望先の企業を見学）
- 教員の企業見学事業（地元企業の理解）

平成26年度取組

大きな課題

中途退学

- ここ数年、中途退学者数が増加傾向にある。
- 1年生での中途退学者が多い。（県立高校143名）
- 一部、中途退学率の高い学校がある。

社会性の不足

- 企業からの声として、コミュニケーション能力、勤労意欲、基礎学力などの不足が指摘されている。
- 就職後1年目の離職率は全国より依然高い。

要因

「基礎学力」、「熱意」「人間関係」などに課題のある生徒が多く入学する現状がある中で

- ◆高校入学後、早い段階での手立てが組織的にできていない。
- ◆多様な生徒の個々の変化に対応した個に応じた指導が十分にできていない。
- ◆入学生の変化に対応しきれていない学校がある。

- ◆学び直しを含め、中学校までの学習内容を意識した教科指導が十分ではない。
- ◆教科指導では、個々の教員の力量によるところが、組織的な取組がまだ弱い。

- ◆生徒への指導が進路決定をゴールとするものになりがちで、**真のマナーや社会性の育成**につなげていない。
- ◆企業や大学等の見学・訪問など、取組の意義の理解が不十分で、生徒の活動が主体性をもったものとなっていない。
- ◆就職後の離職、失業など、諸リスクに関する学習等が十分に行われていない。

生徒の意欲を高める応援プラン 10,217千円

中途退学防止に向けて 4,661千円

社会性の育成 5,556千円

全ての学校で25年度末までに**学校経営構想図**について、中途退学防止や真に社会性の育成につながっているかという観点から改めて見直しを行う。

県内の全ての学校

- ★**拡**入学後早い段階(1学期)に「仲間づくり」合宿を実施するなど、安定した学校生活を送ることができる支援の徹底
- ★課題を有する生徒に対し、**個別の指導計画**を作成し、校内支援委員会を核とした組織的な支援を実施
- ★**学級経営ハンドブック**に加えて、課題を有する生徒への対応の参考となる**事例集**を作成し、各学校で活用
- ★中学校と高校とのさらなる連携強化
 - 生徒情報の引継ぎやつながりのある進路指導のあり方について、**中高の校長が集まり協議する場**を設け、生徒を継続的に指導

◇中途退学の多い10校を重点校として指定

- ★各校が**中途退学半減プラン**を25年度中に作成し、学校全体で組織的に取り組む。
- ◎**拡**放課後や長期休業中などを利用した**補力補習**
- ◎個に応じた**キャリアカウンセリングの充実**
- ・**拡**心の教育アドバイザー等の専門家の活用(人権教育課)
- ・**ログシート**を用いた個人面接
- ・**キャリアカウンセリングの知識技術**の習得
- ◎多様な生徒に対する進路支援
- ・**チェックシートとマナレ**の活用
- ・**障害者職業支援センター**や**ハローワーク**などの**外部機関**との連携
- ◎**教員のカウンセリングマインド**の研修充実
- ◎心の教育センターや教育センターによる重点支援

県内の全ての学校

- ★**拡**生徒のビジネスマナーや勤労観を学ぶ研修強化
 - ◎企業人による**実践的研修**
 - ◎即戦力につながる**職種別研修**
- ★教員のスキルアップ
 - ◎優れた**企業人**の派遣
 - ◎教員の**企業見学**等の充実・拡充
 - ◎教員と**企業との意見交換会**実施

◇就職内定や離職の状況に課題のある6校を研究校として指定

- ★社会性不足の生徒や早期離職した生徒の状況等を分析し、その対応策について他県の事例なども参考にしながら**社会人基礎力育成プログラムの開発**を進める。
- ◎**NEW** 中学校教員を交えた**プログラム開発チーム**設置
- ◎**NEW** **先進校視察**の実施
- ★**プログラム開発後は各学校で順次展開**していく。

平成25年度の取組

高知県の将来を担う“子どもたちの命を守り・命をつなぐ”ための 学校等における南海トラフ地震対策

学校安全対策課ほか

H26当初：6,168,295千円
(H25当初：3,026,260千円)

学校等の施設内での安全を確保するための 学校施設等の耐震化等の促進

H26当初：6,079,059千円
(H25当初：2,964,917千円)

- ① 県立学校の耐震化促進**【学校安全対策課：4,289,544千円】
 - ・ 県立学校施設の耐震化 * 県立学校：平成27年度末耐震化完了予定
 - ・ 県立学校の非構造部材（外壁・吊り天井・窓ガラス等）の耐震化
- ② 公立小中学校の耐震化促進**【学校安全対策課：161,591千円】
 - ・ 耐震診断等に対する補助（県単独補助）
 - ・ 耐震等工事に対する国庫補助制度への上乗せ補助（県単独補助）
* 公立小中学校《目標》平成27年度末耐震化率：95%
- ③ 保育所・幼稚園の耐震化促進**【幼保支援課：1,206,446千円】
 - ・ 耐震診断等に対する補助・耐震等工事に対する補助
* 保育所・幼稚園《目標》平成27年度末耐震化率：90%
- ④ 保育所・幼稚園等の安全確保対策の促進**【幼保支援課：385,493千円】
 - ・ 保育所等の高台移転のための検討に要する経費に対する補助（県単独補助）
 - ・ **NEW** 保育所等の高台移転に伴う施設整備への補助（県単独補助）
土佐清水市ほか2市町の公立保育所に対して補助を行う
 - ・ 窓ガラス飛散防止フィルムの施工に対する補助（県単独補助）
 - ・ 乳幼児の避難車購入に対する補助（県単独補助）
- ⑤ 青少年教育施設の安全確保**【生涯学習課：20,982千円】
 - ・ 塩見記念青少年プラザ設計委託 等
- ⑥ 文化財の防災対策**【文化財課：15,003千円】
 - ・ 建築物や美術工芸品等の地震防災対策の推進
 - ・ 高知公園地質調査



被災後安心して学校等で避難生活ができるようにするための **拡** 県立学校施設等への食料・水等の備蓄

H26当初：69,781千円
(H25当初：26,504千円)

【学校安全対策課・生涯学習課】
学校や青少年教育施設で被災後、児童生徒が安全に帰宅できることが確認できるまでの間(3～5日)に必要な食料等を整備する



「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための 防災教育の徹底

H26当初：19,455千円
(H25当初：34,839千円)

学校を中心とした取組 【学校安全対策課】

- ① 防災教育研修会**【1,580千円】
安全教育プログラムに基づく指導方法等や先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力・防災力を高める
* 学校悉皆研修（県内3か所で実施：東部・中部2日・西部）
- ② 防災教育指導事業**【5,468千円】
 - ・ 防災ハンドブック等の作成、配付
 - ・ **NEW** 対象：高校生
 - ・ 安全教育プログラムの普及 等
- ③ 実践的防災教育推進事業**【5,845千円】
緊急地震速報等を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的な防災教育を行い、取組内容を発信する
* 12校で実施予定
- ④ 学校防災アドバイザー派遣事業**【1,833千円】
学校等に学校防災アドバイザーを派遣し、避難経路や避難場所等の点検や防災学習を実施する * 100校に派遣予定
- ⑤ 防災キャンプ推進事業**【3,500千円】
地域住民や保護者とともに学校等で避難生活を体験する * 5地域で実施予定



保育所・幼稚園等への取組 【幼保支援課】

南海トラフ地震対策研修等事業【1,229千円】

- ・ 防災教育等研修会の開催
- ・ 園児の安全能力の育成に係る研修や各園の防災マニュアルの検証・情報交換等を行い、保育所・幼稚園等の防災力の向上を図る（3箇所を実施予定）

学校安全対策チェックリスト等による
学校等の取組状況 確認・指導

子どもたちの命を守る！
1人の犠牲者も出さない！

子どもたちの命をつなぐ！

新制度創設の背景と対応

背景

- ◆就労の有無にかかわらず、質の高い教育・保育を子どもに受けさせたい。
- ◆核家族化などにより、家庭や地域での子育て力の低下が言われている。
- ◆都市部を中心に保育所に入れない待機児童が存在する。
一方、子どもの減少により、近くに保育の場がなくなる地域も存在する。

対応

- ◆幼稚園と保育所の良さをあわせ持つ「認定こども園」の普及を進める。
- ◆地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させる。
- ◆待機児童解消のため、保育の受入人数を増やす。
子どもが減少傾向にある地域においても、少人数での保育機能を確保する。

新制度の枠組み（根拠法：子ども・子育て支援法等）

役割・責務

市町村

子ども・子育て支援新制度の実施主体

県

市町村への支援・助言等

国

子ども・子育て支援の提供体制の確保に関する施策の構築と措置

保護者

子育ての第一義的責任者

事業主

雇用環境整備による子育て支援

国民

理解・協力

支援等内容

子ども・子育て支援給付

地域子ども・子育て支援事業

子ども・子育て支援事業計画

施設型給付

認定こども園
保育所
幼稚園

地域型保育給付

小規模保育（定員6～19人）
家庭の保育（定員1～5人）
居宅内型保育
事業所内保育

地域子育て支援拠点

延長保育
病児・病後児保育
一時預かりなど

市町村（実施主体）

事業計画

県

支援計画

国

基本指針

子ども・子育て基本指針

- 良質かつ適切な内容・水準の子ども・子育て支援
- 一人ひとりの健やかな育ちを等しく保障
- 「親育ち」の過程を支援

県の支援計画〔予定〕（平成27年度～31年度）

- 教育・保育の一体的提供の推進
- 教育・保育等従事者の質の向上・確保
- 障害児施策の充実等 など

県の取組

- ◆認定こども園への移行に向けた施設整備の支援
- ◆新制度に対応するための電子システム構築の支援
- ◆**NEW** 保育所等における中核人材のフォローアップ研修の実施
- ◆**NEW** 園長等に対する園評価研修の実施
- ◆保幼小連携の推進・支援
- ◆親育ち支援の推進
- ◆**NEW** 家庭的保育事業等に従事する人材確保のための研修体制の整備
- ◆保育士等の確保の支援
- ◆**NEW** 保育所等における発達障害児等への対応強化のための支援 など

